

神戸・関西圏水素利活用協議会の設立について

水素利活用に取り組む事業者 11 社（下記に記載）は、神戸市・関西圏における水素の利活用及びサプライチェーン構築のため、神戸・関西圏水素利活用協議会（以下、「本協議会」）を設立しました。2030年の商用化に向けた大規模実装実現への道筋策定及び2025年頃の水素利活用商用化実証に関する具体的なスキーム構築を目指して、事業化を推進致します。

<設立時会員、50音・ABC順>

岩谷産業株式会社（※）、株式会社大林組、川崎汽船株式会社、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、株式会社神戸製鋼所、シェルジャパン株式会社、電源開発株式会社、丸紅株式会社（※）、三菱パワー株式会社、ENEOS株式会社

※事務局／幹事

<本協議会設立の背景及び目的>

関西圏は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（“NEDO”）事業として実施されている、技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構（“HySTRA”）による水素サプライチェーン実証事業（神戸空港島の貯蔵・揚荷設備）や神戸ポートアイランドにおける水素コージェネレーションシステム（“水素CGS”）実証プラント、関西地区における水素発電導入可能性調査の実施に加え、民間各社が取り組む水素関連の事業拠点等、従来から世界に先駆けた水素供給及び水素利活用に関する取り組みを実施している最先端の地区です。

社会実装に向けたそれらの取り組みを一層加速させ、国の示す『水素基本戦略』、『水素・燃料電池戦略ロードマップ』の実現を目指すため、関西圏で水素関連事業に取り組む事業者が集まり、本協議会を設立しました。既存の実証事業で得た知見と本地域で活動する事業者が保有するリソースを融合させ、2030年の大規模水素利活用を見据えた事業モデルの検討を実施します。経済産業省資源エネルギー庁及びNEDO、水素CGSに協力団体として参画する神戸市には、オブザーバーとして本協議会に参加頂きます。

<本協議会の活動内容>

本協議会では、2030年の商用化に向けた大規模実装実現への道筋策定及び2025年頃の水素利活用商用化実証に関する具体的なスキーム構築を目指して、以下の活動に取り組んでいきます。

- ① 大規模水素サプライチェーン構築の為に需給一体となって、関西圏における水素利活用の事業モデル検討を実施する。
- ② 関西圏における水素利活用モデルの社会実装に向けたロードマップを作成する。
- ③ 社会実装における課題を明確にし、国や自治体へ政策提言を行う。

水素社会の実現には、事業者による技術の確立と水素調達コストの低減に加え、制度設計・規制改革も必要不可欠です。事業者と国・行政が連携しながら、本協議会の活動を通じて各種課題を明確化し、政策提言を行うことで、2030年の大規模水素利活用を見据えた事業モデル検討を進めて参ります。

【本件に関するお問い合わせ先】

神戸・関西圏水素利活用協議会 事務局／幹事

岩谷産業株式会社 (報道に関して) 広報部 電話：06-7637-3468

(営業に関して) 水素本部 電話：06-7637-3458

丸紅株式会社 (報道に関して) 広報部 報道課 電話：03-3282-4020

(営業に関して) 新エネルギー開発部 電話：03-3282-7896

以上